

2019年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

## 【 目 次 】

I	2019年度決算の概要	単	……………	1
II	2019年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

## I 2019年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 経常収益は、有価証券利息配当金の増加や有価証券関係収益の増加等により、前年度比 6.4%、63億98百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、コア業務純益は、前年度比11.1%、21億38百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が増加したものの有価証券関係収益の増加等により、前年度比11.6%、25億83百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度に計上した連結子会社3社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年度比△ 3.6%、6億51百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,873	6,398	6.4%	98,475
業務粗利益	72,168	2,963	4.2%	69,205
[コア業務粗利益]	[74,614]	[2,613]	[3.6%]	[72,001]
資金利益	68,547	2,618	3.9%	65,929
役務取引等利益	9,688	117	1.2%	9,571
その他業務利益	△ 6,067	228		△ 6,295
うち国債等債券損益	△ 2,445	350		△ 2,795
うち外国為替売買損益	△ 3,511	△ 1,646		△ 1,865
経費	53,240	475	0.9%	52,765
うち人件費	27,031	△ 551		27,582
うち物件費	22,705	742		21,963
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	18,927	2,487	15.1%	16,440
[コア業務純益]	[21,373]	[2,138]	[11.1%]	[19,235]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[14,274]	[△ 1,484]	[△ 9.4%]	[15,758]
一般貸倒引当金繰入額①	1,152	1,400		△ 248
業務純益	17,775	1,087	6.5%	16,688
臨時損益	6,907	1,486		5,421
うち不良債権処理額(△)②	6,173	3,660		2,513
うち償却債権取立益③	0	0		-
うち株式等関係損益	4,637	△ 1,171		5,808
うち金銭の信託運用損益	8,846	5,736		3,110
経常利益	24,665	2,583	11.6%	22,082
特別損益	△ 126	△ 742		616
うち子会社清算益	-	△ 1,378		1,378
うち減損損失(△)	126	△ 635		761
法人税、住民税等(調整額含)	7,220	2,490		4,730
当期純利益	17,317	△ 651	△ 3.6%	17,968
与信関係費用〔①+②-③〕	7,326	5,062		2,264

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	増減率	
経常収益	116,926	7,443	6.7%	109,483
経常利益	26,302	2,951	12.6%	23,351
親会社株主に帰属する当期純利益	18,261	591	3.3%	17,670

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	前年度比	
		2019年度	2018年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,152	1,400	△ 248
不良債権処理額（△） ②	6,173	3,660	2,513
貸出金償却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	5,431	3,617	1,814
債権売却損等	393	△ 19	412
偶発損失引当金繰入額	79	△ 6	85
責任共有制度負担金	269	70	199
償却債権取立益 ③	0	0	-
与信関係費用 [ ① + ② - ③ ]	7,326	5,062	2,264

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	前年度比	
		2019年度	2018年度
国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
売却益	110	48	62
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 731	796
償還損	2,490	429	2,061
償却 ①	-	-	-
株式等関係損益	4,637	△ 1,171	5,808
売却益	4,967	△ 1,022	5,989
売却損	71	△ 64	135
償却 ②	258	214	44
金銭の信託運用損益	8,846	5,736	3,110
有価証券減損処理額 ①+②	258	214	44

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 3.5%、1,696億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.4%、482億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
貸出金	48,946	1,696	47,250
うち中小企業等向け貸出	30,915	1,319	29,596
中小企業向け	19,152	898	18,254
個人向け	11,763	421	11,342
うち住宅ローン	11,229	372	10,857
うち地公体等向け貸出	6,318	△ 184	6,502
中小企業等貸出比率	63.1	0.5	62.6

（うち宮城県内）

貸出金	34,734	482	34,252
うち中小企業等向け貸出	25,399	576	24,823
中小企業向け	14,060	167	13,893
個人向け	11,339	409	10,930
うち住宅ローン	10,826	359	10,467
うち地公体等向け貸出	5,320	△ 221	5,541
中小企業等貸出比率	73.1	0.7	72.4
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.4	42.6

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少した一方、地方債等は増加しましたが、株価下落等による評価差額の減少等により、前年度比△ 1.7%、515億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
有価証券	29,134	△ 515	29,649
株式	1,166	△ 212	1,378
債券	21,559	△ 136	21,695
国債	4,534	△ 2,564	7,098
地方債	7,434	2,286	5,148
社債	9,591	142	9,449
その他	6,409	△ 167	6,576

(参考) 金銭の信託	823	△ 333	1,156
------------	-----	-------	-------

（有価証券評価差額）

有価証券	781	△ 663	1,444
株式	511	△ 212	723
債券	96	△ 133	229
その他	174	△ 318	492

(参考) 金銭の信託	9	△ 117	126
------------	---	-------	-----

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比33億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,885	△ 33	78,918
うち個人預金	51,203	1,383	49,820
うち法人預金	18,285	247	18,038
うち公金預金	8,839	△ 1,303	10,142

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,844	232	73,612
うち個人預金	48,859	1,348	47,511
うち法人預金	16,047	228	15,819
うち公金預金	8,400	△ 1,222	9,622
宮城県内預金シェア	55.6	0.7	54.9

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.5%、422億円減少の5,189億円となりました。

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預り資産残高	5,189	△ 422	5,611
投資信託	720	△ 188	908
保険	3,272	28	3,244
公共債	774	△ 302	1,076
外貨預金	148	14	134
仕組債等（仲介）	275	26	249

(うち宮城県内)

預り資産残高	4,889	△ 405	5,294
投資信託	670	△ 173	843
保険	3,115	23	3,092
公共債	727	△ 284	1,011
外貨預金	114	△ 8	122
仕組債等（仲介）	263	37	226

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	6,004	△ 189	6,193

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

システム関連費用等の経費が増加したものの、資金利益の増加等によりコア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比1.93ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		71.35	△ 1.93	73.28
(参考)	経費	53,240	475	52,765
	コア業務粗利益	74,614	2,613	72,001
OHR(業務粗利益経費率)		73.77	△ 2.47	76.24

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が142億円増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが1,598億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2019年3月末比0.06ポイント低下し10.14%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2020年3月末		2019年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.14	△ 0.06	10.20
自己資本額 a		4,123	142	3,981
(コア資本に係る基礎項目の額)		( 4,125 )	( 142 )	( 3,983 )
(コア資本に係る調整項目の額)		( 2 )	( 0 )	( 2 )
リスクアセット b		40,624	1,598	39,026

(注) 2020年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2019年3月末比84億円増加の1,044億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は2019年3月末比0.09ポイント上昇し、2.09%となりました。

（単位：億円）

	2020年3月末		2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	230	67	77		163	153
危険債権	520	△ 28	△ 19		548	539
要管理債権	294	35	26		259	268
小計（A）	1,044	74	84		970	960
正常債権	48,759	1,656	1,952		47,103	46,807
要注意先のうち要管理債権以外	3,602	163	362		3,439	3,240
上記以外	45,157	1,493	1,590		43,664	43,567
合計（B）	49,803	1,730	2,036		48,073	47,767
不良債権比率（A）／（B）	2.09%	0.08%	0.09%		2.01%	2.00%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は1.79%となります。

（単位：億円）

	2020年3月末		2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	11	14		65	62
危険債権	520	△ 28	△ 19		548	539
要管理債権	294	35	26		259	268
小計（A）	890	18	21		872	869
正常債権	48,759	1,656	1,952		47,103	46,807
合計（B）	49,649	1,674	1,973		47,975	47,676
部分直接償却額	154	56	63		98	91
不良債権比率（A）／（B）	1.79%	△ 0.02%	△ 0.03%		1.81%	1.82%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2019年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	230	520	294	1,044	84	
保全額合計（C+D） B	230	448	141	819	37	
担保保証等による保全額 C	76	307	99	482	23	
貸倒引当金による引当額 D	154	141	42	337	14	
保全率（B/A）	100.0%	86.2%	47.8%	78.4%	△ 3.1%	
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	154	213	195	562	61	
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	66.3%	21.3%	60.0%	△ 4.6%	



## 5. 2020年度業績予想

### （1）単体ベース

#### A. 中間期

経費の減少等を見込むものの、有価証券利息配当金および関係収益の減少、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し与信関係費用の増加を見込んだこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

#### B. 通期

コア業務純益は前期並みの水準を見込んでおりますが、経常利益、当期純利益は、中間期と同様に、有価証券関係収益の減少、与信関係費用の増加を見込んだこと等から、前期を下回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり50円（うち中間25円）を予定しております。

（単位：億円）

	2020年度中間期		2020年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	116	△ 14	213	△ 1
経常利益	100	△ 55	200	△ 46
当期（中間）純利益	70	△ 43	140	△ 33

	中間	年間
	1株当たり配当金	25円00銭

### （2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	2020年度中間期		2020年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	100	△ 59	210	△ 53
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	70	△ 43	145	△ 37

Ⅱ 2019年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
業 務 粗 利 益	72,168	2,963	69,205
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 74,614 ]	[ 2,613 ]	[ 72,001 ]
国内業務粗利益	70,827	2,316	68,511
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,213 ]	[ 2,700 ]	[ 70,513 ]
資 金 利 益	63,642	2,781	60,861
役 務 取 引 等 利 益	9,612	105	9,507
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,427	△ 569	△ 1,858
(うち国債等債券損益)	( △ 2,386 )	( △ 385 )	( △ 2,001 )
国際業務粗利益	1,341	647	694
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,400 ]	[ △ 88 ]	[ 1,488 ]
資 金 利 益	4,904	△ 164	5,068
役 務 取 引 等 利 益	75	12	63
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,639	798	△ 4,437
(うち国債等債券損益)	( △ 59 )	( 734 )	( △ 793 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	53,240	475	52,765
人 件 費	27,031	△ 551	27,582
物 件 費	22,705	742	21,963
税 金	3,503	284	3,219
実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)	18,927	2,487	16,440
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 21,373 ]</b>	<b>[ 2,138 ]</b>	<b>[ 19,235 ]</b>
[ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) ]	[ 14,274 ]	[ △ 1,484 ]	[ 15,758 ]
一般貸倒引当金繰入額①	1,152	1,400	△ 248
<b>業 務 純 益</b>	<b>17,775</b>	<b>1,087</b>	<b>16,688</b>
うち国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
臨 時 損 益	6,907	1,486	5,421
不良債権処理額 ( △ ) ②	6,173	3,660	2,513
貸 出 金 償 却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	5,431	3,617	1,814
債 権 売 却 損 等	742	45	697
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	4,637	△ 1,171	5,808
退職給付費用数理差異償却 ( △ )	1,196	△ 339	1,535
そ の 他 臨 時 損 益	9,639	5,978	3,661
<b>経 常 利 益</b>	<b>24,665</b>	<b>2,583</b>	<b>22,082</b>
特 別 損 益	△ 126	△ 742	616
うち子会社清算益	-	△ 1,378	1,378
うち減損損失 ( △ )	126	△ 635	761
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>24,538</b>	<b>1,839</b>	<b>22,699</b>
法人税、住民税及び事業税	7,408	2,424	4,984
法 人 税 等 調 整 額	△ 188	65	△ 253
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>17,317</b>	<b>△ 651</b>	<b>17,968</b>

与信関係費用 ① + ② - ③	7,326	5,062	2,264
------------------	-------	-------	-------

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
連 結 粗 利 益	77,158	3,700	73,458
資 金 利 益	67,886	2,669	65,217
役 務 取 引 等 利 益	11,458	113	11,345
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,186	918	△ 3,104
営 業 経 費	58,141	△ 594	58,735
与 信 関 係 費 用	7,505	5,235	2,270
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,091	1,726	△ 635
貸 出 金 償 却	60	31	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,552	3,396	2,156
債 権 売 却 損 等	800	81	719
株 式 等 関 係 損 益	4,637	△ 1,171	5,808
そ の 他	10,153	5,063	5,090
<b>経 常 利 益</b>	<b>26,302</b>	<b>2,951</b>	<b>23,351</b>
特 別 損 益	△ 126	635	△ 761
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>26,175</b>	<b>3,585</b>	<b>22,590</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,047	2,238	5,809
法 人 税 等 調 整 額	△ 133	756	△ 889
当 期 純 利 益	18,261	591	17,670
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b>	<b>18,261</b>	<b>591</b>	<b>17,670</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
<b>連 結 業 務 純 益</b>	<b>19,412</b>	<b>1,454</b>	<b>17,958</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

（百万円）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 実質業務純益（一般貸引繰入前業務純益）	18,927	2,487	16,440
職員一人当たり（千円）	6,828	1,009	5,819
(2) 業務純益	17,775	1,087	16,688
職員一人当たり（千円）	6,412	505	5,907

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

（%）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 資金運用利回（A）	0.87	0.01	0.86
貸出金利回	0.88	△ 0.02	0.90
有価証券利回	1.02	0.10	0.92
(2) 資金調達原価（B）	0.70	△ 0.02	0.72
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.17	0.03	0.14

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 資金運用利回（A）	0.80	0.02	0.78
貸出金利回	0.85	△ 0.02	0.87
有価証券利回	0.94	0.14	0.80
(2) 資金調達原価（B）	0.68	△ 0.01	0.69
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.12	0.03	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
売却益	110	48	62
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 731	796
償還損	2,490	429	2,061
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,637	△ 1,171	5,808
売却益	4,967	△ 1,022	5,989
売却損	71	△ 64	135
償却	258	214	44

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.31%	△ 0.07%	10.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	422,536	13,819	408,717
(3) コア資本に係る調整項目	267	44	223
(4) 自己資本(2)-(3)	422,268	13,774	408,494
(5) リスクアセット	4,095,358	161,177	3,934,181

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.14%	△ 0.06%	10.20%
(2) コア資本に係る基礎項目	412,457	14,187	398,270
(3) コア資本に係る調整項目	185	△ 2	187
(4) 自己資本(2)-(3)	412,272	14,190	398,082
(5) リスクアセット	4,062,387	159,763	3,902,624

6. ROE【単体】

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
実質業務純益ベース (一般貸引繰入前業務純益)	4.10	0.69	3.41
業務純益ベース	3.85	0.39	3.46
当期純利益ベース	3.76	0.04	3.72

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,698	4,933	4,765
	延滞債権額	64,885	1,001	63,884
	3カ月以上延滞債権額	867	△ 975	1,842
	貸出条件緩和債権額	28,527	3,620	24,907
	合計	103,978	8,579	95,399
貸出金残高（末残）		4,894,634	169,680	4,724,954
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.09	0.10
	延滞債権額	1.32	△ 0.03	1.35
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.06	0.52
	合計	2.12	0.11	2.01

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
(部分直接償却額)		( 15,429 )	( 6,343 )	( 9,086 )
リスク管理債権額合計		88,549	2,237	86,312
貸出金残高（末残）		4,879,205	163,338	4,715,867
貸出金残高比		1.81	△ 0.02	1.83

#### 【連結】

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,976	5,002	4,974
	延滞債権額	65,808	838	64,970
	3カ月以上延滞債権額	867	△ 975	1,842
	貸出条件緩和債権額	28,536	3,619	24,917
	合計	105,188	8,484	96,704
貸出金残高（末残）		4,886,221	167,279	4,718,942
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.10	0.10
	延滞債権額	1.34	△ 0.03	1.37
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.06	0.52
	合計	2.15	0.11	2.04

## 2. 貸倒引当金の状況

## (1) 償却・引当基準

## A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

## B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	58,226	2,715	55,511
一般貸倒引当金	28,655	1,153	27,502
個別貸倒引当金	29,571	1,563	28,008
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	63,220	2,352	60,868
一般貸倒引当金	31,476	1,092	30,384
個別貸倒引当金	31,744	1,260	30,484
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,977	7,691	15,286
保全額	22,977	7,691	15,286
担保保証等	7,548	1,382	6,166
貸倒引当金	15,429	6,310	9,119
危険債権	52,060	△ 1,871	53,931
保全額	44,886	△ 3,549	48,435
担保保証等	30,751	1,198	29,553
貸倒引当金	14,135	△ 4,747	18,882
要管理債権	29,395	2,646	26,749
保全額	14,052	△ 452	14,504
担保保証等	9,904	△ 294	10,198
貸倒引当金	4,148	△ 158	4,306
合計	104,433	8,467	95,966
保全額	81,917	3,691	78,226
担保保証等	48,203	2,285	45,918
貸倒引当金	33,713	1,405	32,308
対象債権合計	4,980,327	203,631	4,776,696

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	32.9	△ 7.4	40.3
貸倒引当金	67.1	7.4	59.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	86.2	△ 3.6	89.8
担保保証等	59.1	4.3	54.8
貸倒引当金	27.1	△ 7.9	35.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	66.3	△ 11.2	77.5
要管理債権	47.8	△ 6.4	54.2
担保保証等	33.7	△ 4.4	38.1
貸倒引当金	14.1	△ 2.0	16.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	21.3	△ 4.7	26.0
合計	78.4	△ 3.1	81.5



(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみに)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 97 <12>	89 <4>	8	— (—)	— (85)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 230 <76>	230	100%	破綻先債権 97 <12>
実質破綻先 133 <64>	89 <20>	44	— (—)	— (69)				危険債権 520
破綻懸念先 520	276	172	72 (141)		要管理債権 294	141	47.8%	
要 注 意 先	要管理先 468	38	430					小 計(※1) 1,044 <890>
	要管理先 以外の 要注意先 3,428	618	2,810		正常債権 48,759	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権(小計)の 割合 2.09%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.12%	
	正常先 45,032	45,032						合 計 49,803 <49,649>
	合 計 49,678 <49,524>	46,142 <45,988>	3,464	72 (141)	— (154)			

(注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額。

2. &lt; &gt;内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,894,634	169,680	4,724,954
製造業	445,912	25,889	420,023
農業、林業	6,583	28	6,555
漁業	5,094	84	5,010
鉱業、採石業、砂利採取業	3,278	△ 516	3,794
建設業	146,232	△ 7,424	153,656
電気・ガス・熱供給・水道業	203,388	10,639	192,749
情報通信業	21,247	△ 8,005	29,252
運輸業、郵便業	121,427	△ 6,316	127,743
卸売業、小売業	398,527	14,105	384,422
金融業、保険業	360,171	54,209	305,962
不動産業、物品賃貸業	1,041,991	62,463	979,528
その他サービス業	340,946	△ 317	341,263
地方公共団体	623,145	△ 17,637	640,782
その他	1,176,685	42,474	1,134,211

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,978	8,579	95,399
製造業	18,537	1,017	17,520
農業、林業	506	128	378
漁業	550	△ 16	566
鉱業、採石業、砂利採取業	85	40	45
建設業	7,023	623	6,400
電気・ガス・熱供給・水道業	704	420	284
情報通信業	1,506	184	1,322
運輸業、郵便業	1,570	206	1,364
卸売業、小売業	23,910	2,716	21,194
金融業、保険業	403	△ 5	408
不動産業、物品賃貸業	10,641	40	10,601
その他サービス業	28,181	2,997	25,184
地方公共団体	-	-	-
その他	10,359	231	10,128

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
消費者ローン	1,181,590	41,162	1,140,428
うち住宅ローン残高	1,122,892	37,219	1,085,673
うちその他ローン残高	58,697	3,942	54,755

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.16	0.53	62.63

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
タイ	2,476	△ 43	2,519
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	457	△ 1,630	2,087
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	201	△ 2,310	2,511
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	5,088	△ 21	5,109
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,000	△ 109	2,109
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	1,588	701	887
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	11,811	△ 3,414	15,225
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,790,815	24,017	7,766,798
預金＋譲渡性預金（末残）	7,888,480	△ 3,368	7,891,848
うち個人	5,120,317	138,281	4,982,036
うち法人その他	2,768,163	△ 141,649	2,909,812

(うち宮城県内分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,265,211	37,387	7,227,824
預金＋譲渡性預金（末残）	7,384,377	23,172	7,361,205
うち個人	4,885,930	134,885	4,751,045
うち法人その他	2,498,447	△ 111,712	2,610,159

②貸出金残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
貸出金（平残）	4,747,508	85,240	4,662,268
貸出金（末残）	4,894,634	169,680	4,724,954
うち中小企業等向け	3,091,535	131,980	2,959,555
中小企業向け	1,915,179	89,835	1,825,344
個人向け	1,176,356	42,145	1,134,211

(うち宮城県内分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
貸出金（平残）	3,434,262	59,856	3,374,406
貸出金（末残）	3,473,408	48,217	3,425,191
うち中小企業等向け	2,539,859	57,545	2,482,314
中小企業向け	1,405,988	16,705	1,389,283
個人向け	1,133,871	40,840	1,093,031

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分) (百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預り資産残高	518,937	△ 42,134	561,071
投資信託	72,020	△ 18,734	90,754
保険	327,158	2,798	324,360
公共債	77,430	△ 30,213	107,643
外貨預金	14,787	1,354	13,433
仕組債等（仲介）	27,539	2,660	24,879

(うち宮城県内分) (百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
預り資産残高	488,879	△ 40,505	529,384

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

#### Ⅳ その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

###### (2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△ 3	0	-	3	3	-
その他有価証券	78,947	△ 66,269	110,319	31,372	145,216	154,066	8,850
株式	51,922	△ 21,202	54,647	2,724	73,124	73,735	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184
合計	78,947	△ 66,272	110,320	31,372	145,219	154,070	8,850
株式	51,922	△ 21,202	54,647	2,724	73,124	73,735	611
債券	9,566	△ 13,320	13,037	3,471	22,886	22,941	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	78,116	△ 66,270	109,489	31,372	144,386	153,236	8,850
株式	51,092	△ 21,203	53,817	2,724	72,295	72,906	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184
合計	78,116	△ 66,270	109,489	31,372	144,386	153,236	8,850
株式	51,092	△ 21,203	53,817	2,724	72,295	72,906	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
退職給付費用	1,839	△	527	2,366
勤務費用	1,654	△	16	1,670
利息費用	443	△	4	447
期待運用収益	△ 1,455	△	168	△ 1,287
数理計算上の差異の費用処理額	1,196	△	339	1,535
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
退職給付費用	1,861	△	619	2,480
勤務費用	1,677	△	107	1,784
利息費用	443	△	4	447
期待運用収益	△ 1,455	△	168	△ 1,287
数理計算上の差異の費用処理額	1,196	△	339	1,535
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-